

課題 2

地域内で「教育旅行民泊」を受け入れられない

対策

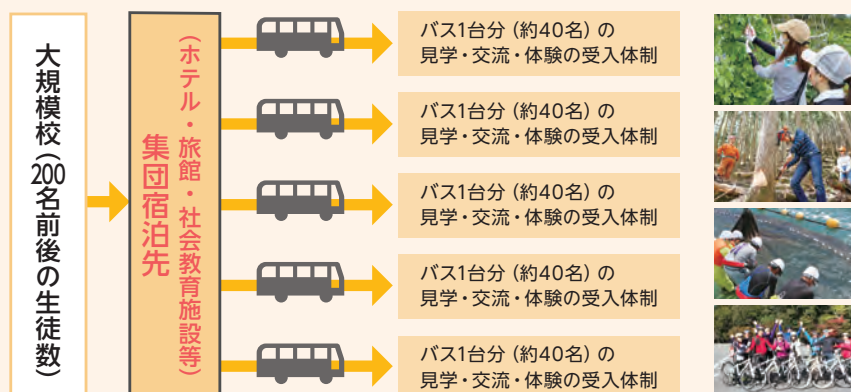
「集団宿泊先・体験事業者等」との連携

教育旅行の活動の中には、「教育旅行民泊」だけでなくホテル・旅館・社会教育施設等での「集団宿泊」を選択する学校や、滞在地域での「見学・交流・体験等」に取り組む学校も多くあります。

受入地域団体の中には、所管する地域内で「集団宿泊」を受け入れられる宿泊施設や「見学・交流・体験等」をお願いできる住民や事業者等に働きかけて手配していくところもあります。

参考

「集団宿泊+コース別体験」の提供（イメージ）



課題 3

「ホテル・旅館」が受け入れてくれない

教育旅行を受け入れない「ホテル・旅館」も多くあります。その理由は次の枠内で示した通りです。

- 「宿泊施設の従業員」の不足・繁忙（オーバーツーリズム等）
- 「教育旅行」よりも「訪日外国人旅行者」の方が客単価が高いこと（平日の収益性の向上）
- 客室等が「個人向けの仕様」にしているため（食事等で使用する「大広間」等を設けていない等）
- 「食事の対応」が負担になること（個別のアレルギー・宗教・信条等の対応、人手確保等）
- 「風呂の時間」等の調整が負担になること（他のお客様への配慮）等

対策

「ホテル・旅館」への働きかけ

- ① 受入地域として「教育旅行」を受け入れるねらいを共有すること
（例：訪れた子供達が「未来のお客様や同僚」になるように「地域のファンづくり」が必要であること）
- ② ホテル・旅館の従業員に対して「子供達との交流を図る機会」を設けること（モチベーションの向上）

課題 4

「大規模校の受入体制の整備」が見込めない

対策

「小・中規模の学校」の開拓 （「海外校」を含む）

1. 「旅行会社（教育旅行支店）の担当者」への営業活動 （認知度の向上・受入体制等の周知・案内等）

※「旅行会社（教育旅行支店）の担当者」は所管する学校ごとに教育旅行の提案等を行っています。

2. 「小・中規模校」への営業活動

小・中規模校の探し方（例）

- ① 「訪れる可能性がある学校の方面・地域」を絞り込みます。
※絞り込むための参考情報：過去の学校の受入実績、周辺の受入地域における学校の受入実績等
- ② 「①で絞り込んだ地域の学校」をインターネットで抽出します。
※学校を抽出する方法：「ウェブサイトの検索機能」の活用、「教育委員会の公式サイト」の活用等
- ③ 「②で抽出した学校の公式サイト」で情報（児童生徒数・学校行事の取組内容等）を確認します。
※私学の場合、「保護者向けの学校案内」等が参考になる場合があります。
- ④ 「③で確認した学校情報」から営業活動を行う学校を絞り込みます。
注：学校訪問を希望する連絡をしても教務が忙しく断られることはあります（その場合は資料送付）。

3. 「所管する地域・周辺地域の学校・教育委員会等」への案内・訪問・聞き取り等

例1：小学校 1 学年の児童数、例2：地方の中学校・高等学校。

小学校・中学校・高等学校等の規模について（傾向）

- ① 小学校の傾向：「小・中規模校」が多いといえます（※「都市部の一部」を除く）。
※絞り込むための参考情報：過去の学校の受入実績、周辺の受入地域における学校の受入実績等
- ② 中学校の傾向：都市部の多くは「中・大規模校」で、地方部では「小・中規模校」もあります。
- ③ 高等学校の傾向：学校の合併が進んだことによって「小規模校」はあまりありません。
- ④ 台湾の高等学校の傾向：「1学年当たり80名前後の生徒数」と言われています
（※訪日して教育旅行民泊を行う学校もあります）。

事例

市内の全小学校による

「ふるさと学習（郷土体験・ホームステイ）」（新潟県胎内市）

胎内市では、市の宝である子供達を「地域でしっかり育てる」という考え方のもと、市立小学校5年生を対象に市内を活動フィールドとした宿泊体験学習を実施しています。



課題 5

「学校ごとのオーダーメイドの提案・手配」が行えていない

対策 1

「学校のねらい（目的・目標）」を伺うこと

学校ごとに「教育旅行のねらい」は様々です。まずはそのねらい伺うことから始めます。

事例

学校からのお問合せ

- 新入生でまだ、名前と顔が一致しないクラスの親睦を深めクラス運営を円滑にしたい。
- 農業の大切さを学びながら、クラスの絆を深めたい。
- 大人数だからできる生涯の思い出に残る遠足を実施したい。
- 土地の人とのふれあいがしたい。
- 地域課題の解決に向き合って活動している人材と交流・対話をさせたい。

対策 2

学校の企画段階から寄り添って協力していくこと

学校・旅行会社
(教員・担当者等)



企画段階からの
連絡・調整(繰り返し)



受入地域団体
(コーディネーター)

対策 3

「地域の資源・課題・人材等」を活かした提案

当地ならではのプログラムを提案していくためには「地域の資源・課題・人材等」の活用が欠かせません。日頃から「受入先・現地活動の運営者等との関係」を築いておきましょう。

		地域の資源・課題・人材等	
		活かしている	活かしていない
学校の ねらい	かなっている	◎めざすところ	△
	かなっていない	×	×

対策 4

「次年度以降の提案」に活かすための受入後の情報収集

受入後には「学校（担当教員等）及び受入先・現地活動の運営者等」から感想や意見を伺いましょう。伺った感想・意見は「次年度以降の活動等」に活かしていきましょう。

課題 6

「送り側向けの媒体」の内容が充実していない

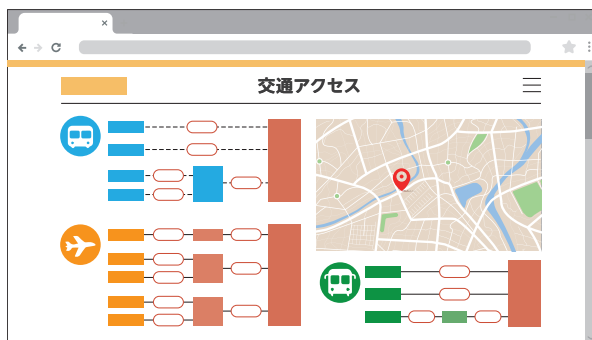
対策 1

「受入地域の過ごし方・メニュー・コース・定員等」の見える化

送り側向けの媒体には「受入地域の過ごし方・メニュー・定員・アクセス等」を整理して掲載しましょう。

「画像・動画」を活用することによって、「受入地域での過ごし方・魅力等」をよりよく伝えられます。

既に取り組みをしている各地域のホームページや資料を見て、参考にしましょう。



対策 2

プログラムごとに“SDGs（持続可能な開発目標）”との紐づけ

「SDGs（持続可能な開発目標）」に係るプログラムを希望する学校があります。

プログラムごとにSDGsで設定された「17の目標」と紐づけた紹介・公開を試みましょう。

SDGs（持続可能な開発目標）とは

- 2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された目標
- 貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指す（2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要）。



課題 7

「探究的な学習」に係る 現地学習の受入方がわからない

対策 1

「探究的な学習と教育旅行の 兼ね合い等」を理解しておくこと

“探究的な学習”とは？

実社会・実生活の課題に対して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことです。

主体的な学び



実社会・実生活の
“課題”の設定

対話的な学び



“課題”に向き合う
人材との対話など

深い学び



解決策の検討
今後の行動等

目的は？

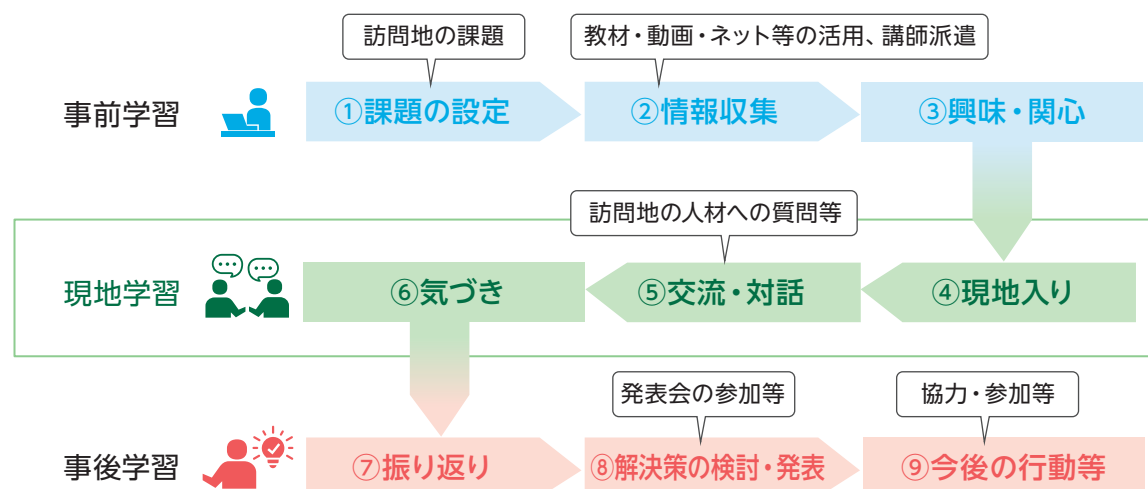
「よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力」を育成することです。
(子供達に「先を予測することが難しい社会」の中でも生き抜く力を設けるため)

学校教育での取扱いとは？

- 「学習指導要領」の改訂を踏まえた授業改善や新たな教育活動の取り組みが本格化しています。
小学校：2020年度～、中学校：令和2021年度～、高等学校：2022年度～
- 中学校では「総合的な学習の時間」、高等学校では「総合的な探究の時間」に探究的な学習が位置付けられています。

「教育旅行」との兼ね合いは？

- 「事前学習と事後学習と連携した現地学習」として取り組む学校があらわれています。
- 受入地域団体は「現地活動」だけでなく「事前学習」や「事後学習」での協力も考えられます。



対策 2

子供達が探究していける「地域資源の魅力と困り事」を整理しておくこと

農山漁村地域には「豊かな自然と多様な暮らし・仕事（「一次産業」を含む）・職場等」が存在します。それぞれが「地域資源」であり、それらに係る住民・人材が「地域の担い手」といえます。それぞれの「地域資源」の持続可能性を高めるためには「魅力の活用」と「困り事の解決」が欠かせません。「現地学習」を検討する学校のために探究できる「地域資源の魅力と困り事」を整理しておきましょう。

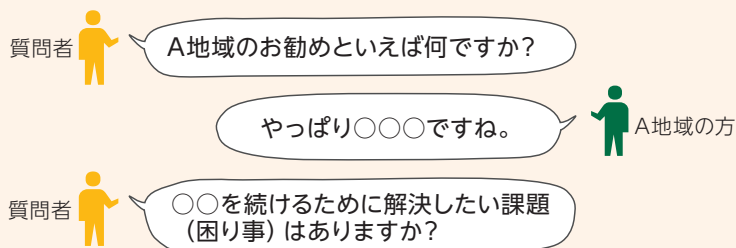
整理しておきたい受入地域の情報

- ① 受入地域の地域資源：農山漁村地域の豊かな自然や多様な仕事（「一次産業」を含む）・職場・暮らし等
- ② 地域資源ごとの魅力
- ③ 地域資源ごとの困り事
- ④ 地域資源ごとに係る住民・人材（※子供達との対話の担い手（候補者））



参考

“地域資源の魅力・困り事”を整理する方法（例）



地域資源	魅力（評価・評判）	困り事（続けるために解決したい課題）
農産物〇〇	有数の産地 糖度が高い	○ 農家の高齢化 ○ 販路の開拓 ○ 気候変動（高温・台風など） ○ 資材・肥料の高騰 ○ 鳥獣被害 ○ 盗難など
住民・人材	魅力（続けたいこと）	困り事（続けるために解決したい課題）
地場産業に関わる方	今の仕事	物価の高騰、人手不足など
技術者	技術の伝承	伝承者の減少など
移住者	今の生活	買い物が少し不便など
起業家	今の事業	認知度の向上、販路の開拓など

対策 3

学校が実施する「事前学習」への協力

受入先進地では、学校が実施する事前学習に協力するために「地域情報の提供・教材提供・講師派遣」等が行われています。

事前学習



学校では児童・生徒に
「1人1端末」を提供

“オンライン”による震災語り部講話 （南三陸町観光協会）



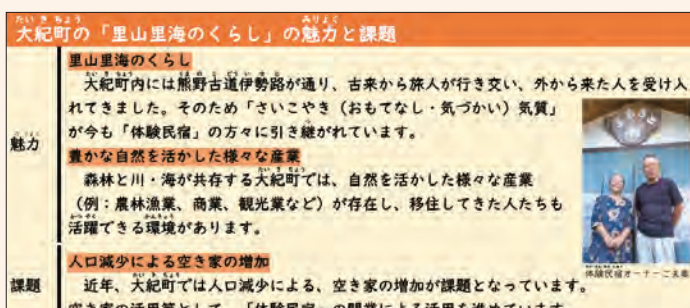
事前学習ワークブック・動画の公開 （三重県）



事例

農山漁村地域の事前学習の教材づくり（三重県）

- ① 受入地域でのヒアリング
 - 地域の魅力・課題の抽出
 - 動画に出演する人材等の抽出
- ② 教材の制作
 - 児童生徒向けのワークブック
 - 地域の魅力・課題の紹介動画
 - 教員向けの解説
- ③ 県の公式サイトによる公開



注：制作する際、情報の裏付けや画像等を使用する権利の確認が欠かせません。

参考

三重県「農山漁村振興：農山漁村地域での教育旅行向け」事前学習プログラム
<https://www.pref.mie.lg.jp/NOZUKURI/HP/m0278100153.htm>

対策 4

子供達と対話する際の配慮 (押し付け注意)

探究的な学習は、子供達が設定した課題と向き合って自ら解決策を考察する学習方法です。
そのため、子供達に寄り添って「対話を担う人材」の役割が重要です。
対話を担う人材は子供達に「課題の解決策」を押し付けないように「伝え方の配慮」が求められます。

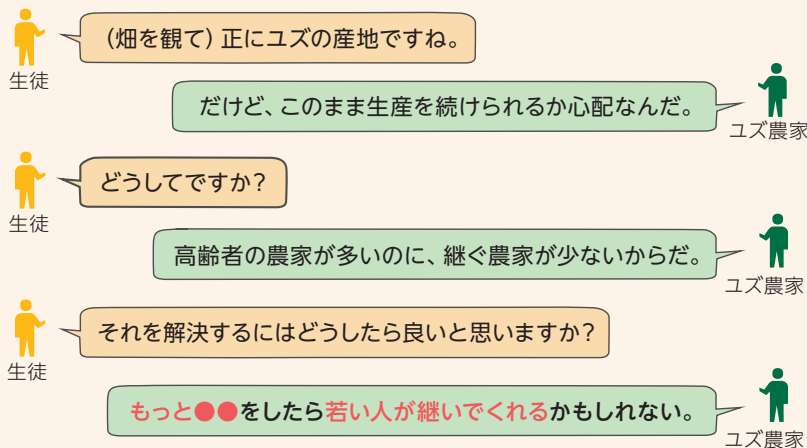
事例 対話を担う人材等に対して「子供達への伝え方の配慮」を説明した機会

- 受入関係者を対象にした講習会
※年に1回の受入関係者を対象にした懇親会の際など
- 受入関係者を対象にした受入前の説明会・打合せ
- 日頃の意見交換等



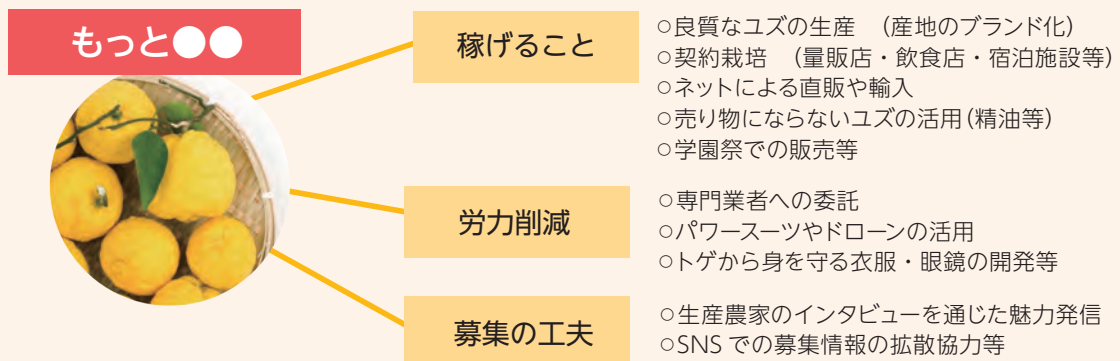
参考 「ユズの生産地の課題」に係る対話・解決策の検討(例)

① ユズの生産農家による対話（イメージ）



※この際、自身が思う解決策については言わない・言い過ぎない配慮が必要です。

② 生徒Aが「もっと●●」するようになるために考えた検討例



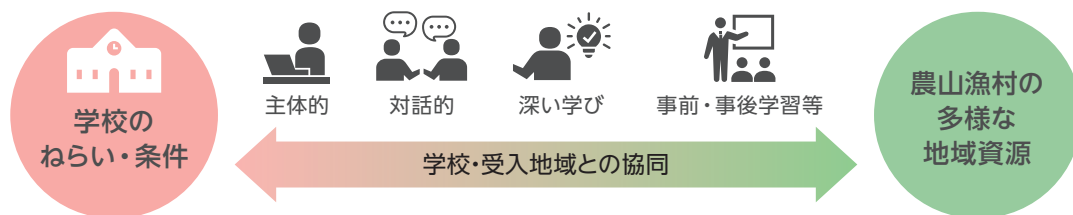
対策 5

担当教員に寄り添った継続的な協力

(1) 学校の企画段階から担当教員に協力すること

担当教員からの連絡・相談に応えながら「実施計画の作成」や「現地の手配・調整」に協力しましょう。

“農山漁村の地域資源を活用した探究的な学習の企画開発（オーダーメイド）”



(2) 担当教員が参考にできる「現地学習のモデルプラン」を提案できるようにすること

「教員の負担軽減」の配慮から担当教員が企画段階から詳細な調整を行えない学校もあります。

探究的な学習を想定した「現地学習のモデルプラン」を作成して提案できるようにしておきましょう。

(3) 「企画段階」に下見を希望する担当教員に協力すること

現地学習の「企画段階」に下見を行うことを望む担当教員もいます。この段階から調整をしていければ、じっくり練られた現地活動を企画していけます。

担当教員が「企画段階」に下見を望む理由

- 受入側に学校の目的・位置づけ等を理解してもらうため
- 受入側と協同で企画・調整していく関係を構築するため
- 探究的な学習で扱う地域資源の課題を見つけるため
- 地域課題等に関わる人材や団体に話しを伺うため
 - 子供達が訪れた際に「何人まで対話」をお願いできるか
- 地域課題に関わる場所や現状を確認するため等
 - 子供達が訪れた際に「受入可能な場所」であるか（定員・行程・安全性等）



しかしながら、「企画段階での下見」に取り組める学校ばかりではありません。

担当教員による「企画段階での下見」に取り組めない学校の理由

- これまでに取組例がなく「企画段階での下見」の必要性が理解されにくい
- 「企画段階での下見」に係る予算を設けていない

担当教員のために協力できることとしては次の枠内のことが挙げられます。

- 「学校への担当教員」の派遣要請（公文書の送付）
- 「担当教員の希望に応じた日程・内容等」の調整
- 「国・県等の事業・基金等」の活用・紹介等（経費負担の補助）

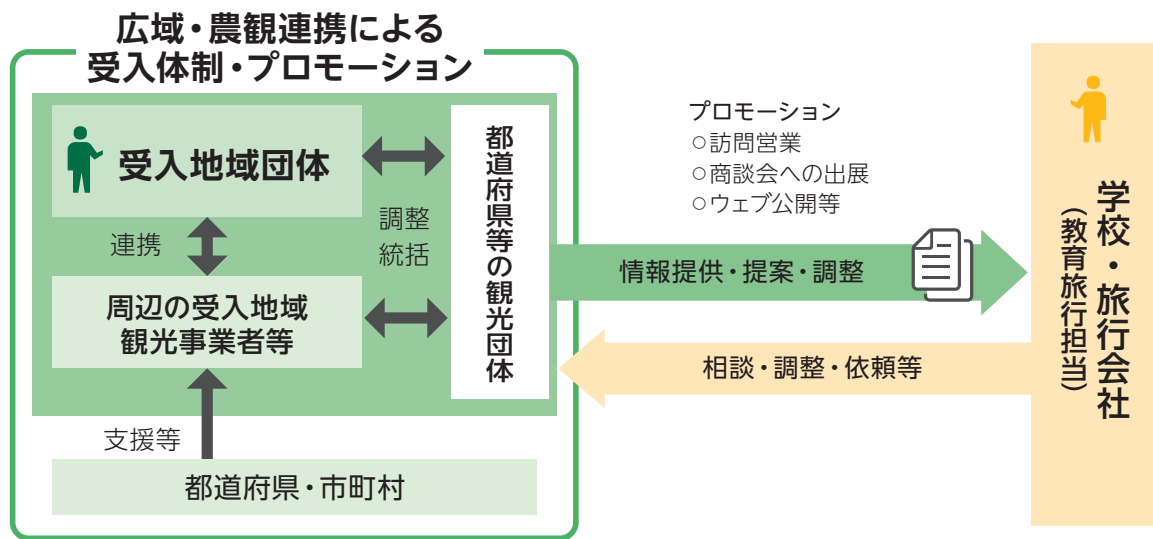
課題
8

送り側に対して積極的なプロモーションが図れていない

対策
1

「広域・農観連携」によるプロモーションの実践

都道府県等の観光団体の中には「教育旅行」を所管する受入地域に誘致していくために「学校・旅行会社向けのプロモーション活動」を実施しているところもあります。そうした団体と接点を設けていない場合にはまずは交流をして「相互理解を図ること」からはじめましょう。



事例

「広域・農観連携」によるプロモーションを行っている団体

「教育旅行民泊等」を 広域的に手配している 受入地域団体 (周辺地域との連携)	(一社) みなかみ町体験旅行 (群馬県みなかみ町)	【「教育旅行民泊」の手配】 当町以外に2町1村の受入家庭を手配
		【「ホテル・旅館」の手配】 当町内のホテル・旅館3軒（協力施設）
		【「体験」の手配】 受入家庭・ガイド・アクティビティ団体 等に依頼
「県内の受入地域団体」 を広域的に紹介してい る県の観光団体	みやぎ教育旅行等 コーディネート支援センター (宮城県仙台市) ※ (公財) 宮城県観光連盟内	「定員・受入軒数等が制限される県内 の受入団体」のために、学校・旅行会 社の要望に応じて「広域的に紹介・手 配・調整」を行っています。

課題 9

現状のままでは「受入地域団体」を持続的に経営することが難しい

参考

教育旅行民泊を2,000名に手配した場合の年間手配収入の算段表（例）

2千名の内訳	1校（大規模校）当たり200名×10校
1名当たりの宿泊料・体験料	9,000円（1泊・2食の共同調理など）
年間の売上見込み額	1,800万円（＝2千名×9千円） ※地域に波及する金額
手配手数料の収入見込み額	180万円（手配手数料の料率10%の場合）

※受入地域団体が受け取れる手配手数料の割合（相場）：手配した代金の10%

参加人数に関係なくコーディネート料を設定して例えば1学校50万円といった収受の手法もあります

対策 1

受入機会の開拓・拡大

- ①「教育旅行民泊」の受入機会の拡大
 - 手配できる「受入家庭の軒数」の維持・増加
 - 「収容人数がやや多い受入家庭」の確保（例：民宿、ペンション、民泊等の小規模宿泊施設）
 - 「広域連携（近隣地域）・超広域連携（都道府県単位）による受入体制」の整備等
- ②「教育旅行民泊」以外による受入機会の拡大
 - 「集団宿泊（ホテル・旅館・社会教育施設等）+体験」の手配等
- ③「受入校」の開拓（送り側への営業活動、観光団体等とのプロモーション活動への参加等）

対策 2

「手配以外」の収入機会の開拓

- ①「団体による自主プログラム・サービス等」の提供（手配無し）
- ②「教育旅行以外」の事業化（観光・自然体験活動・研修等の分野）
- ③「国・都道府県等による交付金・助成金、指定管理業務等」の受託等

対策 3

提供内容・価格設定等の見直し

①「顧客満足度」の向上	「学校の要望に配慮したプログラム」の開発・提供等
②「物価高騰」に応じた値上げ	「新規予約（仮予約）」の見積・契約から反映

対策 4

受入地域団体の法人化

「法人化」を図ることで、「受入地域団体の信用力の向上」を図っています。

（例：金融機関からの貸入（資金繰り、新規事業の投資等）、国・自治体等の公的事業を受託等）